

 住友重機械工業株式会社

株主のみなさまへ

第129期中間報告書

2024年1月1日～2024年6月30日



株主のみなさまには、
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第129期中間期
(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の
ご報告を申し上げます。

しもむらしんじ
代表取締役社長 下村真司

パーパス	こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさを満たします Enhance society and those within it with compassion through our ownership and vision			詳しくは ウェブサイトを ご覧ください
経営理念	企業使命	一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。 誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。		
	私たちの価値観	顧客第一 ：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。 変化への挑戦 ：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。 技術重視 ：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。 人間尊重 ：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。		

当中間期の業績について

当中間期は、国内において製造業を中心に設備投資は緩やかな回復に向かうなか、半導体市況の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られました。海外においては、米国では設備投資が底堅く推移する一方、欧州では金融引き締めによる景気悪化により、英国及びドイツを中心に弱含みが続きました。中国においては、不動産市況の悪化に端を発した景気減速が継続しており、生産、消費の持ち直しの動きは鈍く需要の低迷が続き、その影響は東南アジアにも波及しています。加えてロシア・ウクライナ、中東問題などの地政学的リスクが残るなど、依然として不透明感が高い状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持

続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築へ向け、収益力改善、資本効率向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

こうした活動の結果、当中間期の受注高は前年同期比12%減の4,531億円、売上高は前年同期比2%増の5,204億円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比9%増の333億円、経常利益は前年同期比3%増の339億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5%増の235億円となりました。

また、当中間期の業績を受けて、中間配当金につきましては前年同期と同じ1株につき60円とさせていただきます。

「中期経営計画2026」のスタートとパーパス策定

2024年2月に策定した「中期経営計画2026」は、2030年のあるべき姿からバックキャストして、その姿を具体化し、財務・非財務の目標値を明示するとともに、さらに長期的な目指す方向性として「こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさを満たします」という不変的な指針であるパーパスを策定したことがポイントとなっています。

また、前計画で実体化したセグメント活動を本格化させ、それぞれの財務目標を示すとともに、基本方針である「強靱な事業

体の構築」に向けて、コーポレートとセグメントの両面で戦略を実行していくことが特長となっています。さらに、成長を牽引する4つの「重点投資領域」を設定し、これらの領域を中心に前計画比で1.5倍規模の積極的な投資を計画しています。

「中期経営計画2026」では、2030年のあるべき姿の実現に向けて、事業の深化と探索を推進し、社会課題解決のための事業ポートフォリオを実装していきます。

2030年 目指す姿

パーパス	こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさを満たします		
2030年あるべき姿	コア技術で豊かな社会を支え、CSVを実現する企業		
2030年財務目標		サステナビリティ重要課題	2030年 非財務目標
営業利益：1,300億円		E 環境負荷の低減	CO ₂ 排出量削減(19年比) ・製品製造時：△50% ・製品使用時：△30%
既存事業の収益基盤強化とともに、4つのセグメントのコア技術をベースとした以下の重点投資領域を伸長し、新たな価値創造と企業価値向上を目指す		よりよい暮らし・働き方の実現	(自動化技術の更なる進化)
		S 従業員の安全・健康・育成	・女性管理職比率：8%超(国内連結)
重点投資領域 ・ロボティクス・自動化分野 ・先端医療機器分野 ・半導体分野 ・環境・エネルギー分野		地域との共存・共栄	・社会貢献活動支出額：営業利益比1%
		持続可能なSC構築	・高リスクサプライヤー調査：100%
		G ガバナンスの強化	・女性取締役比率：30%
		製品品質の確保	・製品に関わる重大インシデント件数：0件
企業価値と社会価値の最大化を目指した財務・非財務目標を設定 財務目標では、継続的に資本コストを上回る収益力の達成を目指す			

パーパスに基づき、2030年のあるべき姿を、「コア技術で豊かな社会を支え、CSV※1を実現する企業」と定め、財務と非財務の目標値をそれぞれ設定しました。財務目標の達成に向けて、既存事業の収益基盤強化とともに、コア技術をベースにして「ロボ

ティクス・自動化」、「半導体」、「先端医療機器」、「環境・エネルギー」の4つの「重点投資領域」を設けました。

※1 CSV(共有価値の創造：Creating Shared Value)とは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで自社の持続的成長につなげるという考え方です。

基本方針及び骨子

「中期経営計画2026」では、2030年の「あるべき姿」の実現を目指し、「中期経営計画2023」で実体化させた4つのセグメントを軸に「強靱な事業体の構築」を基本方針としています。また、「収益力の改善」、「資本効率の向上」、「新事業探索の強化」の3つの重点課題に対して、コーポレートとセグメントの両面から戦略を遂行していきます。

業績予想と投資計画

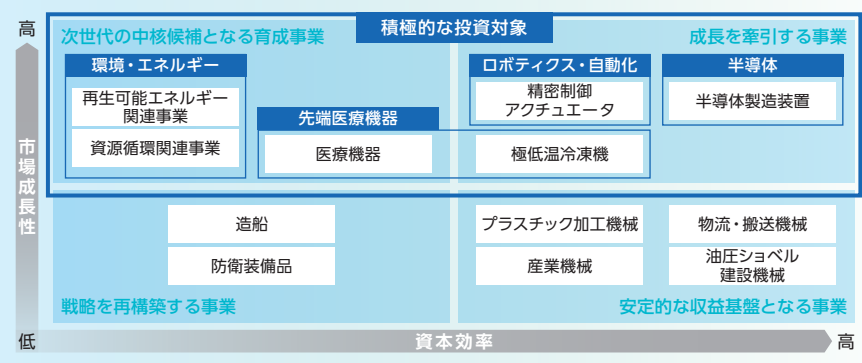
「中期経営計画2026」では、受注高1兆2,800億円、売上高1兆2,500億円を計画し、営業利益は1,000億円(利益率8%)、ROICは8%を目指しています。これらの目標達成に向けて、設備投資は「重点投資領域」を中心に3カ年で1,900億円を、研究開発投資は900億円を計画し大幅に拡大します。

コーポレート戦略：事業ポートフォリオ改革の推進

事業の位置付けを明確化し、成長を見込む重点投資領域事業へ経営資源を集中するために、「資本効率」、「市場成長性」を軸に、事業を4つの領域に分類しました。市場成長性の高い事業には積極的な投資を行い、成長の牽引役を期待すると同時に、低成長・低収益事業については戦略の再構築を実施していきます。

基本方針	強靱な事業体の構築		
重点課題	1. 収益力の改善	深化	… 深化による稼ぐ力の強化、利益にこだわる経営
	2. 資本効率の向上		… ROIC経営の徹底
	3. 新事業探索の強化	探索	… 探索による事業機会の発掘
基本戦略	収益力改善、資本効率向上、探索強化をコーポレート・セグメントの両面から遂行		
コーポレート戦略		セグメント戦略	
・事業ポートフォリオ改革の推進 ・資本政策 ・新事業探索機能の強化 ・経営基盤強化(サステナビリティ・人的資本・DX)		・深化による稼ぐ力の強化 ・探索による事業機会の発掘 ・シナジーの追求 ・セグメント組織の効率化	

		「中期経営計画2026」計画値(2026年度目標)	
業績	受注高		12,800億円
	売上高		12,500億円
	営業利益率		8.0%(1,000億円)
	ROIC		8%
	(参考) ROE		10%
投資	設備投資(3カ年)	1,900億円(うち重点投資領域	800億円)
	研究開発(3カ年)	900億円(うち重点投資領域	540億円)

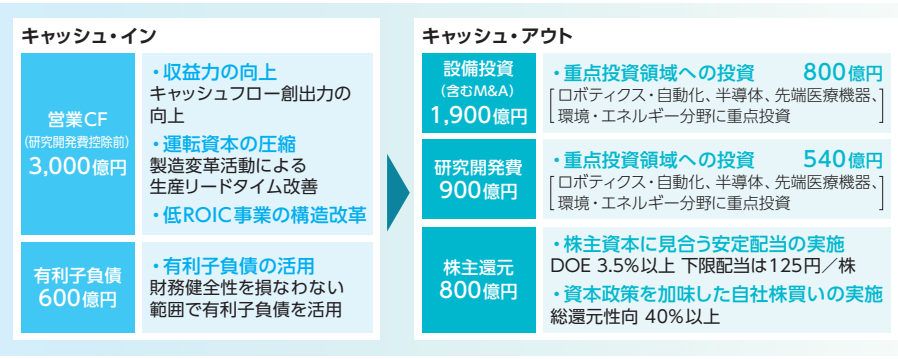


コーポレート戦略：資本政策（キャッシュアロケーション）

「中期経営計画2026」では、キャッシュ・フロー創出力を強化するとともに、財務の健全性を損なわない範囲で有利子負債も活用し、投資と株主還元に充当します。

配当は、株主資本相応の安定的な配当を目指し、指標をDOE^{※2}「株主資本配当率」とします。DOE3.5%以上、下限配当125円、総還元性向40%以上を基本方針とし、安定配当と機動的な自社株買いの実施により、財務目標の達成を前提に3年間で800億円規模の株主還元を行います。

「中期経営計画2026」の期間中は、DOEの向上と自社株買い



の継続で総還元性向は50%を超える水準を想定しています。

※2 DOE(株主資本配当率 Dividend on Equity Ratio)とは、年間の配当総額を株主資本で割って算出する財務指標を指します。

セグメント戦略

セグメント	役割・位置付け	目指す方向性	重点投資領域
メカトロニクス	高収益で成長牽引セグメント	・電機制御分野事業への積極投資 ・半導体関連事業の伸長 ・ロボティクス電機駆動モジュールの展開強化	・ロボティクス・自動化分野 ・半導体分野
インダストリアルマシナリー		・グローバル成長市場に先端技術で応え、進化するポートフォリオによる高収益事業体 ・半導体関連、医療機器等の重点投資領域の伸長	・半導体分野 ・先端医療機器分野
ロジスティックス&コンストラクション	安定収益を確保する基盤セグメント	・物流・建設機械の自動化、省力／省人化による社会価値と企業価値の同時実現 ・事業間連携による新市場展開と新製品開発 ・電動や新コンポーネント等の新技術の製品化	・ロボティクス・自動化分野
エネルギー&ライフライン	将来成長のための育成セグメント	・脱炭素エネルギー、資源循環領域の新事業化 ・セグメント内コンピタンスの結合、シナジー	・環境・エネルギー分野

「中期経営計画2026」では、メカトロニクスセグメント、インダストリアルマシナリーセグメント、ロジスティックス&コンストラクションセグメント及びエネルギー&ライフラインセグメントのそれぞれの役割を上表のように位置付け、セグメント毎にROIC目標を設定し、成長戦略を遂行する計画としています。

各セグメントは、コーポレート戦略で設定された4つの「重点投資領域」を踏まえ、深化による稼ぐ力の強化、探索による事業機会の発掘を行っていきます。

それぞれのセグメントは、セグメント内にとどまらず、セグメント間でシナジーを追求しつつ、同時にセグメント組織の効率化を図り、強靱な事業体の構築を目指し、目標達成へ向けて取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表（単位:億円 億円未満四捨五入）

連結貸借対照表（要旨）

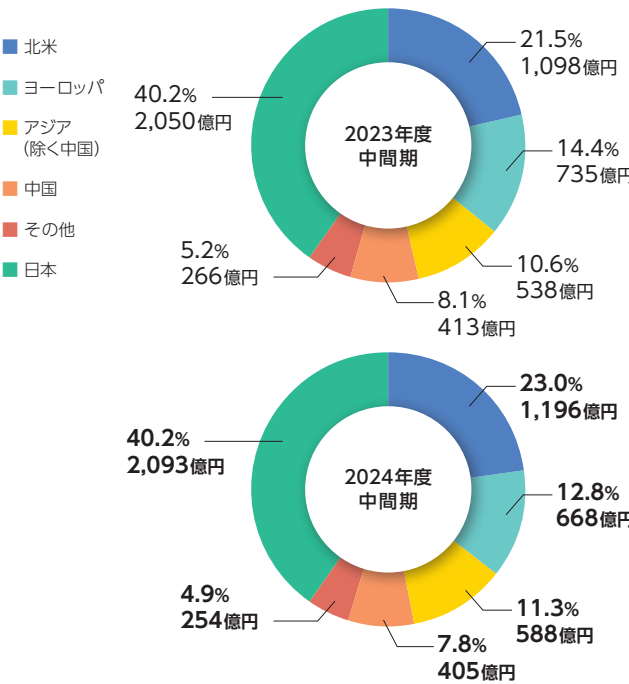
科 目	2023年度末 (2023年 12月31日現在)	2024年度 中間期末 (2024年 6月30日現在)
流動資産	7,483	7,797
現預金	1,045	1,039
売上債権	2,899	2,765
棚卸資産	3,211	3,641
その他	329	352
固定資産	4,526	4,771
有形固定資産	3,300	3,500
無形固定資産	456	484
投資その他の資産	770	787
合計	12,009	12,568

科 目	2023年度末 (2023年 12月31日現在)	2024年度 中間期末 (2024年 6月30日現在)
負債	5,734	5,894
買掛債務	1,808	1,700
有利子負債	1,622	1,956
その他	2,303	2,239
純資産	6,275	6,674
株主資本	4,885	4,946
その他の包括利益累計額	1,313	1,657
非支配株主持分	77	71
合計	12,009	12,568
ネット有利子負債比率	4.8%	7.3%
自己資本比率	51.6%	52.5%

連結損益計算書（要旨）

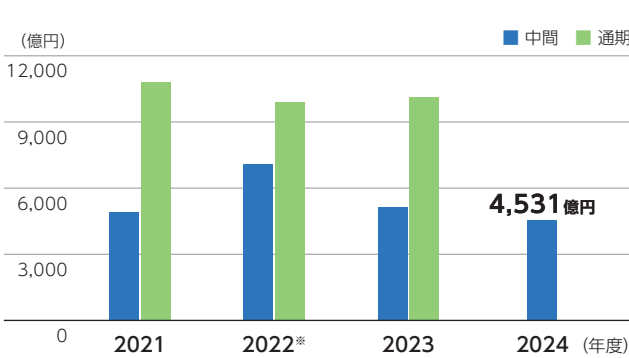
科 目	2023年度 中間期 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)	2024年度 中間期 (2024年1月1日～ 2024年6月30日)
受注高	5,127	4,531
売上高	5,101	5,204
営業利益	307	333
営業利益率	6.0%	6.4%
経常利益	329	339
経常利益率	6.4%	6.5%
特別損益（△は損失）	△3	△4
税金等調整前中間純利益	326	335
親会社株主に帰属する中間純利益	225	235
親会社株主に帰属する中間純利益率	4.4%	4.5%

地域別売上高構成比

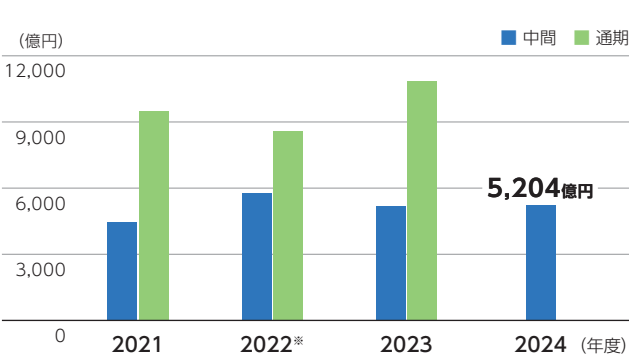


連結財務ハイライト

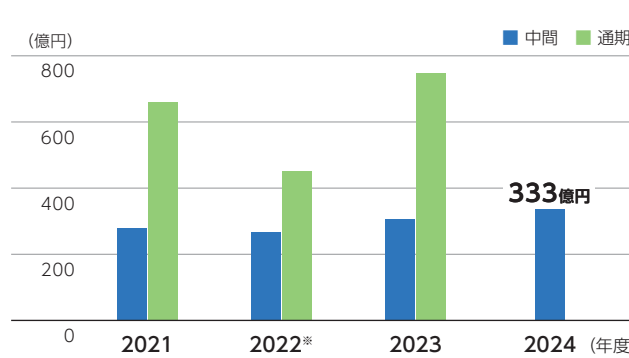
受注高



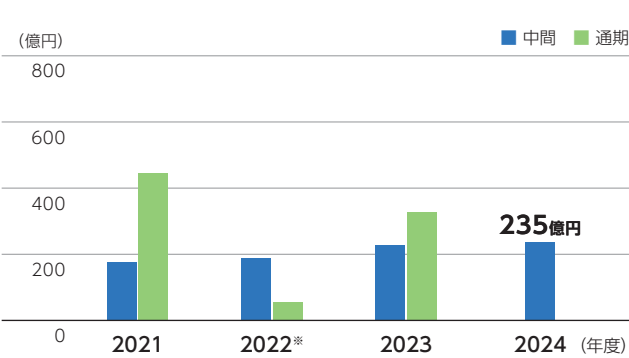
売上高



営業利益

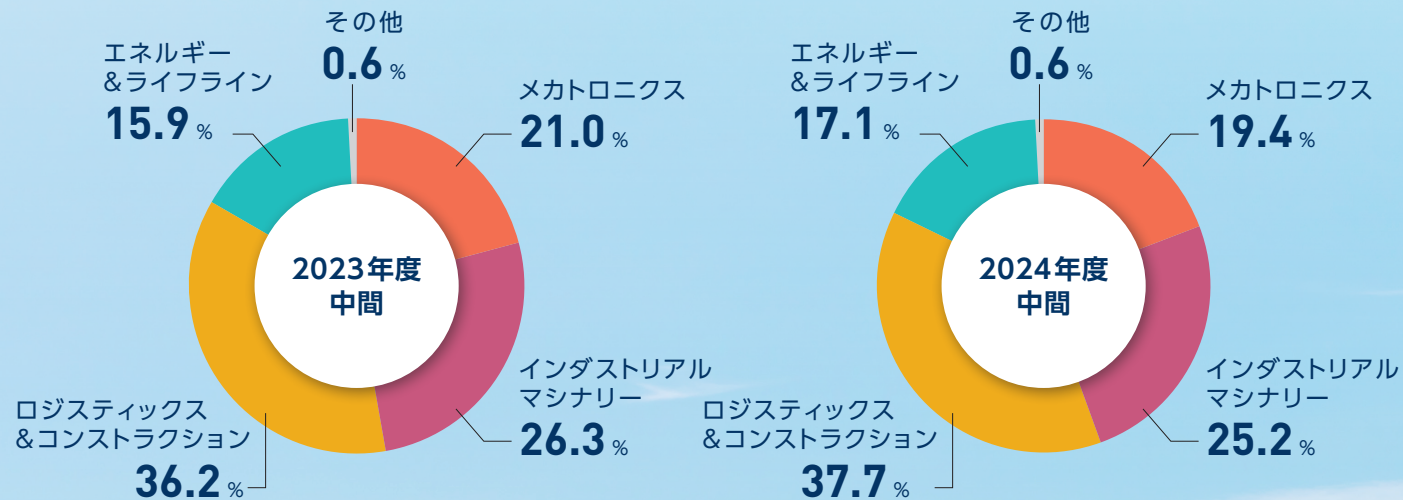


親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



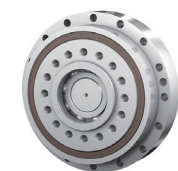
※ 2022年度中間期は事業年度変更に伴い、当社及び事業年度が毎年4月1日から翌年3月31日までであった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、事業年度が毎年1月1日から12月31日までであった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間として記載しています。また2022年度は事業年度変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間として記載しています。

セグメント別売上高構成比

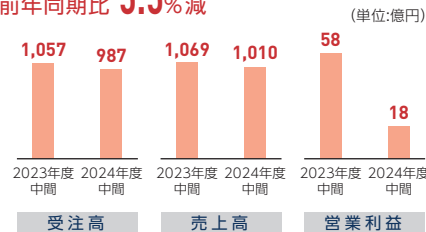


メカトロニクス

売上高 **1,010** 億円 前年同期比 **5.5%** 減



精密制御用サイクロ®減速機



主な製品

減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置

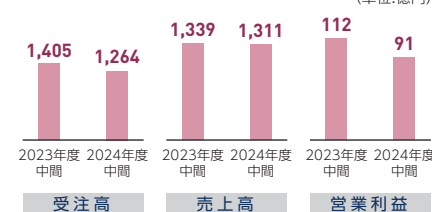
中小型の減・変速機は中国での市況低迷が継続、またモータ、インバータでは欧州での顧客の在庫調整の影響があり需要が減少したことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。

インダストリアル マシナリー

売上高 **1,311** 億円 前年同期比 **2.1%** 減



イオン注入装置



主な製品

プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品

プラスチック加工機械事業は、中国での電気電子関連の需要が停滞し、また欧州においても投資の冷え込みが継続したことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。

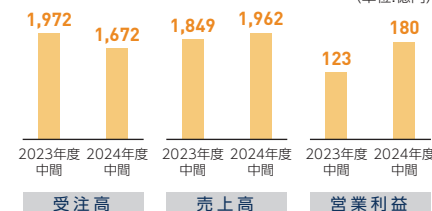
その他の事業は、半導体市況の停滞に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響を受け、受注は減少しましたが、受注残が高い水準であったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

ロジスティクス&コンストラクション

売上高 **1,962** 億円 前年同期比 **6.1%** 増



油圧ショベル



主な製品

油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム

油圧ショベル事業は、国内において前期にあった価格改定前の駆け込み受注がなくなったことや、米国での前期の先行発注の反動減などにより受注は減少したものの、為替差もあり売上は増加し、営業利益は国内での価格改定効果もあり増加しました。

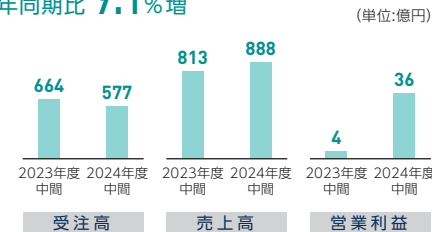
その他の事業は、建設用クレーン事業は、北米、国内とも需要が底堅く推移したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。また、運搬機械事業では、製鉄や造船向けの大型案件があったことから受注は増加したものの、当期売上対象となる案件が少なかったことから、売上、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

エネルギー&ライフライン

売上高 **888** 億円 前年同期比 **9.1%** 増



CFBボイラ発電プラント



主な製品

自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

エネルギープラント事業は、欧州の発電設備の大型改造案件の減少により受注は減少しましたが、案件の工事進捗差により売上は増加し、営業利益は開発費の増加により微減となりました。

その他の事業は、新造船事業からの撤退により、2024年度以降の新規受注を停止したことなどから受注は減少し、当期売上対象となる案件が少なかったことから売上は減少したものの、個別採算の改善により営業利益は増加しました。

造船事業の 戦略再構築について

当社の造船事業は1897年に浦賀船渠株式会社として創業以来、別子銅山の工作方と並ぶ祖業の一つとして、120余年にわたり横須賀の地で事業運営を行ってきました。2003年には住友重機械マリンエンジニアリング株式会社として分社化し、「中型タンカーNo.1」を掲げ、アフラマックスタンカーへの差別化集中戦略をとり、安全で、環境負荷の低い製品を提供することで海運業界の発展に寄与してきました。

順調に業績を伸ばしてきたなか、2008年のリーマンショックを契機に船価が急速に悪化するなど、新造船事業を取り巻く環境は厳しさを増したため、その後は受注隻数を制限し、建造体制の見直しを行うなど、さまざまな手段を講じてきました。しかしながら、鋼材や資機材価格の高騰及び船価の大きな変動への対応、また政府支援を受けた諸外国の競合との厳しい競争環境の継続が今後も予測されることから、将来的に事業を継続

することは困難と判断し、2024年度以降の一般商船の新規受注を停止し、2023年度末受注残の引渡し完了をもって、一般商船の建造を終了することにしました。

今後は中期経営計画2026におけるエネルギー・ライフラインセグメントの方針に基づき、洋上風力発電の基礎構造物や関連船舶等の事業化などの「脱炭素エネルギー」、修理船事業などの「資源循環」、「サービス」の各領域で、事業改革を推進し事業の拡大を図っていきます。本年3月には、新たな組織として「洋上風力事業推進プロジェクト」を設立し、当社グループが有する技術を事業化に向けて統括する体制を整え、洋上風力発電における基礎構造物や関連船舶事業の強化を図ることとしました。

さらに、新造船建造に使用してきた資産の活用として、大型クレーンなどのグループ内の生産協業や、油圧ショベルの生産拠点化などを行っていきます。

新造船事業からの撤退

- ・一般商船建造は2024年度以降の新規受注を停止し、受注残の引渡しをもって終了
- ・エネルギー&ライフラインセグメントの戦略に基づいた事業構造改革を推進

エネルギー&ライフライン セグメント戦略の柱	撤退後の事業構成
脱炭素エネルギー領域	・洋上風力用構造物及び関連船舶 ・風力推進コンポーネント
資源循環領域	・修理船事業
サービス領域	・風力推進関連等のエンジニアリング 及び既存船舶への運航支援サービス
横須賀製造所 活用	・大型クレーン等グループ内の生産協業 ・資産を活用したショベル生産拠点化

事業再編スケジュール					
	2023	2024	2025	2026	2027-30
新造船	受注残新造船 建造				
洋上風力関連	浮体実証			生産体制整備	生産
クレーン		港湾クレーンなど製造			
		工場建設準備	工場建設		
ショベル			生産体制整備	テスト生産	生産

会社情報／株式情報

(2024年6月30日現在)

会社概要

設 立	1934年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数(連結)	25,396名

事業所

本 社／ 東京都品川区大崎二丁目1番1号

支 社／ 中部支社(名古屋市)

関西支社(大阪市)

九州支社(福岡市)

工 場／ 田無製造所(東京都西東京市)

千葉製造所(千葉市)

横須賀製造所(神奈川県横須賀市)

名古屋製造所(愛知県大府市)

岡山製造所(岡山県倉敷市)

愛媛製造所新居浜工場(愛媛県新居浜市)

愛媛製造所西条工場(愛媛県西条市)

研究所／ 技術研究所(神奈川県横須賀市)

取締役及び監査役

代表取締役会長	岡村 哲也	取 締 役	高橋 進
代表取締役社長	下村 真司	取 締 役	濱地 昭男
代 表 取 締 役	小島 英嗣	取 締 役	森田 純恵
取 締 役	平岡 和夫	取 締 役	穂高 弥生子
取 締 役	千々岩 敏彦	常 勤 監 査 役	鈴木 英夫
取 締 役	渡部 敏朗	常 勤 監 査 役	内田 昭二
取 締 役	荒木 達朗	監 査 役	中村 雅一
		監 査 役	南木 みお

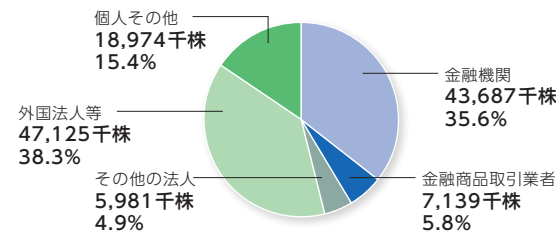
執行役員

社 長 CEO	下村 真司	常務執行役員	Shaun Dean
専務執行役員	田中 利治	常務執行役員	田島 茂
専務執行役員	平岡 和夫	常務執行役員	白石 和利
専務執行役員	遠藤 辰也	常務執行役員	月原 光国
専務執行役員	土屋 泰次	執 行 役 員	永井 貴徳
専務執行役員	小島 英嗣	執 行 役 員	続木 治彦
専務執行役員	千々岩 敏彦	執 行 役 員	Melvin Porter
専務執行役員	荒木 達朗	執 行 役 員	加藤 洋一
専務執行役員CFO	渡部 敏朗	執 行 役 員	三觜 勇
常務執行役員	森田 裕生	執 行 役 員	富永 浩之
常務執行役員	近藤 守弘	執 行 役 員	荒居 祐基

株式の状況

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	122,905,481株
株主数	33,007名

所有者別株式分布状況



※記載株式数及び持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先] ☎ 0120-782-031 (受付時間:土、日、休日を除く9:00～17:00) [ウェブサイトアドレス] https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します。(https://www.shi.co.jp) ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社等に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。証券会社等に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求及び買増請求について

単元未満株式(100株未満株式)の買取請求及び買増請求は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関するご請求の場合は、下記の電話照会先までお問い合わせください。

電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-782-031** (受付時間:土、日、休日を除く9:00～17:00)



ウェブサイトアドレス <https://www.shi.co.jp> →



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキ
を使用しています。

